

令和5年度 土壤汚染対策基金事業報告書

基本方針

土壤汚染対策法に基づく指定支援法人として、「土壤汚染対策基金」の適正な運用に努めるとともに、同基金をもとに次の業務を実施した。

事業報告

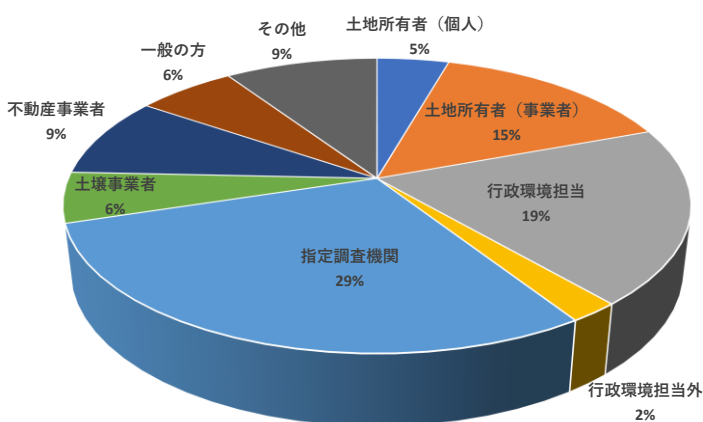
1. 助成金交付事業（経費 0千円）

助成相談の実施やセミナー、イベント等の普及啓発のあらゆる機会を捉え助成金交付事業の周知に努め、都道府県等に対するアンケート調査の実施により情報を収集したが、助成金交付の申請はなかった。

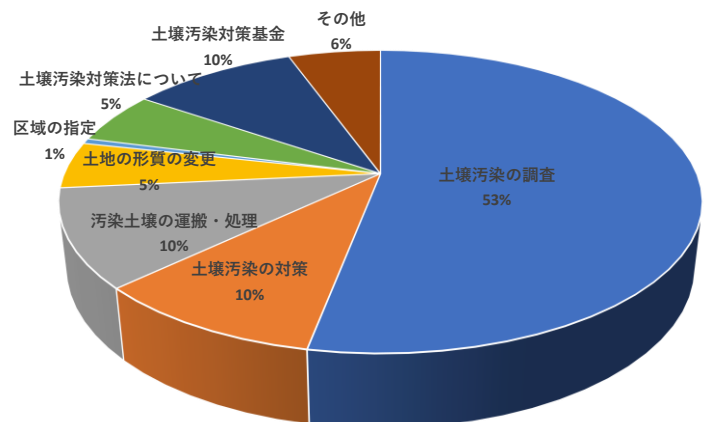
2. 照会・相談事業（経費 3,415千円）

土壤汚染状況調査、要措置区域内の土地における汚染の除去等の措置及び形質変更時要届出区域内の土地における形質変更等について、電話等による照会、相談への対応及び助言を行った。また、土地所有者等向けの相談については、過去の開催実績を考慮して土壤汚染に関する現地相談会を大阪市、展示会のブース来場者を新たな対象として、名古屋市、福岡市において開催し、相談・助言の充実を図った。

令和5年度の相談件数は、181件であった。内訳は以下のグラフのとおり。助成金交付相談（助成金交付対象者からの申請手続き等に係る相談業務）は、電話による具体的な相談が18件（土壤汚染の調査・対策に関連した助成金交付相談も含む）あったが、すぐに申請に至る相談はなかった。



相談者の内訳



相談内容の内訳

3. 普及・啓発事業（経費 9,079 千円）

土壤汚染対策法の周知および土壤環境に関するリスク対応の考え方、土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関する技術的事項等について広く普及啓発を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 土壤汚染対策セミナーの開催

土壤汚染対策法において、はじめて届出をされる土地所有者、企業関係者が増えていることから、土壤汚染対策に関する基礎的知識の普及及び理解の増進のため、環境省及び当協会の主催による「土壤汚染対策セミナー」（現地開催形式）を開催（参加人数計 29 人）した。

また、土壤汚染対策を適切に進めるためには、実際に土壤汚染の調査や対策に関する技術的な知識を正しく把握していることが重要であるため、土壤汚染の調査・対策にはじめて従事する実務者や土地所有者、企業関係者向けに土壤汚染対策法に基づく調査と措置の概要について「土壤汚染対策セミナー」（オンデマンド配信形式）を環境省及び当協会の主催により開催（参加人数計 1,758 人、動画視聴回数 4,348 回）した。セミナーのプログラムは巻末を参照。

(2) セミナー等への講師派遣

NPO が開催する土壤環境をテーマとするセミナーへの土壤環境の専門家の派遣（1 回、1 人）を行った。

No	日付	依頼者	開催地	講演タイトル
1	令和 5 年 9 月 29 日	NPO 土壤汚染対策コンソーシアム	大阪府	土壤汚染地における不動産取引上の問題事例と土地取引や土地活用、土地評価における留意事項

(3) パンフレットの増刷

土壤汚染対策法に関する管理票の電子化に伴い、既存パンフレット・ホームページ公開の電子データの改訂作業を進めた。

(4) 展示会における普及啓発

「メンテナンス・レジリエンス TOKYO」（現地開催：令和 5 年 7 月 26 日～28 日・会場：東京ビッグサイト東ホール・総来場者数 40,019 人）、「モノづくりフェア」（現地開催：令和 5 年 10 月 18 日～20 日・会場：マリンメッセ福岡・総来場者数 23,792 人）、「メッセナゴヤ」（オンライン開催：令和 5 年 11 月 1 日～30 日・現地開催：令

和5年11月8日～10日・会場：ポートメッセなごや（名古屋港金城ふ頭）・総来場者数52,876人）、「川崎国際環境技術展」（現地・オンライン開催：令和5年11月15日～16日・会場：カルッツかわさき・総来場者数約4,600人）、「エコプロ」（現地開催：令和5年12月6日～8日・会場：東京ビッグサイト東ホール・総来場者数：66,826人）に出展し、展示ブース内において、土壌環境及び土壌汚染対策基金のパネルの展示及び土壌環境に関連する冊子等の配布、土壌汚染対策についてわかりやすく解説した映像資料を用いて一般の方への土壌環境への理解に努めた。また、会場では事業者及び広く一般から土壌環境保全に関する相談を受け、特に一般の方への土壌環境への関心と理解に努めた。

(5) ホームページの充実

ホームページの年度更新、土壌汚染対策に関する映像資料の更新のほか、新規コンテンツ「土壌汚染に関するデジタル資料」を掲載し、オンラインイベント等においてウェブ上で容易に閲覧することができる環境の整備を進めた。

(6) その他

土壌汚染に関する現地展示会用のポスター「土壌汚染とは？」を新規制作し、説明資料として活用した。

また、土壌汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県を対象にアンケート調査を実施した。回答結果から個別にヒアリングを実施した。

4. 人件費（経費 11,465 千円）

上記の照会・相談事業及び普及啓発事業を円滑に実施するため、指定支援法人の職員が事務局業務を対応した。

令和5年度 セミナープログラム

- (1) 土壌汚染対策セミナー ※現地開催
北海道会場（札幌市） 令和5年9月14日（木）

所要	内 容	講師
30分	土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新動向	環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境汚染対策室
20分	北海道における土壌汚染対策の現状と取り組みについて	北海道 環境生活部環境保全局 循環型社会推進課
50分	土壌汚染のリスクと管理	横浜国立大学大学院 環境情報研究院 小林 剛氏
50分	中小事業者における土壌汚染対策等の取組みのポイント	中央開発株式会社 西村 修一氏

- (2) 土壌汚染対策セミナー ※オンデマンド配信
配信期間：令和6年1月15日（月）～2月16日（金）

所要	内 容	講師
80分	土壌汚染対策法に基づく調査の概要	ランドソリューション株式会社 鈴木 義彦氏
80分	土壌汚染対策法に基づく措置の概要	株式会社竹中工務店 藤安 良昌氏

※参考として（1）土壌汚染対策セミナー※現地開催の講演動画を同時配信